



## 平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年2月4日

上場会社名 株式会社ジャックス 上場取引所 東 札  
 コード番号 8584 URL <http://www.jaccs.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 板垣 康義  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員 (氏名) 尾形 茂樹 TEL 03-5448-1311  
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	81,095	4.2	10,297	7.4	10,302	7.2	6,322	24.2
26年3月期第3四半期	77,803	△0.0	9,586	12.6	9,609	△6.6	5,089	△23.1

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 8,185百万円 (13.0%) 26年3月期第3四半期 7,244百万円 (16.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	36.85	36.76
26年3月期第3四半期	29.45	29.39

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	3,115,499	128,906	4.1
26年3月期	2,896,405	122,712	4.2

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 128,787百万円 26年3月期 122,637百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	6.00	—	8.00	14.00
27年3月期	—	7.00	—		
27年3月期(予想)				7.00	14.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	108,400	4.1	13,100	7.1	13,200	7.9	7,900	21.5	46.06

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	27年3月期3Q	175,395,808株	26年3月期	175,395,808株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	3,692,859株	26年3月期	3,966,150株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	27年3月期3Q	171,558,581株	26年3月期3Q	172,855,010株

(注) 当社は従業員持株E S O P信託制度を導入しております。当該信託にかかる従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式については、四半期連結財務諸表において自己株式として表示していることから、当該E S O P信託口が所有する当社株式数については、27年3月期3Qの「期末自己株式数」に1,284,000株を含めており、「期中平均株式数(四半期累計)」から1,433,080株を控除しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、当社ホームページに掲載する予定です。

4. 平成27年3月期の個別業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	106,300	3.5	12,900	7.2	12,800	7.4	7,800	△31.7	45.48

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料は、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年12月31日）におけるわが国経済は、消費税増税後、実質賃金の伸び悩み等により個人消費が低迷している中、円安・株高等を背景に企業業績は堅調に推移しております。しかしながら、業績は業界毎に強弱があり、さらに、欧州・中国経済不安等、予断を許さない状況が続いております。

このような中、当社グループは中期3ヵ年経営計画「ACT11（アクトイレブン）」の最終年度を折り返し、計画達成に向けて既存3事業（クレジット事業・カード事業・ファイナンス事業）の活性化と新事業、海外事業への取り組みを強化しております。

クレジット事業は、一部業種において個人消費低迷の影響を受けているものの、呉服、宝石・貴金属、及び輸入車が好調に推移し、取扱高、営業収益ともに増加いたしました。

カード事業は、提携カード発行を強化したことから新規会員数が増加し、カードショッピングの取扱高が引き続き好調に推移いたしました。また、リボショッピング残高も順調に増加しております。

ファイナンス事業は、金融機関個人ローン保証が証書貸付、カードローンともに取扱高が好調に推移し、保証残高は3,200億円を超える残高となりました。

新事業は、連結子会社であるジャックス・ペイメント・ソリューションズ株式会社が提供する後払い決済サービスを新たな収益源に発展させるべく、提携先の拡大を図ってまいりました。

海外事業は、連結子会社であるベトナム現地法人が、営業エリアを拡大し、二輪車ローン、無担保ローンの取扱高が順調に拡大いたしました。また、持分法適用関連会社であるインドネシアのファイナンス会社PT Mitra Pinasthika Mustika Financeは、インドネシア全土に事業展開し、二輪車・四輪車販売金融事業の取扱高を拡大いたしました。

以上の結果、当社グループの連結取扱高は、2兆2,530億8百万円（前年同期比11.0%増）、連結営業収益810億95百万円（前年同期比4.2%増）となりました。一方、営業費用は、人件費、金融費用が減少し、連結経常利益103億2百万円（前年同期比7.2%増）、連結四半期純利益63億22百万円（前年同期比24.2%増）となりました。

主な部門別の取扱高の概況は以下のとおりです。なお、当社グループは信販事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

## (包括信用購入あっせん)

カードショッピングにつきましては、「REX CARD(レックスカード)」をはじめとする提携カード全般が好調に推移したことから、取扱いは伸長いたしました。また、Web市場などターゲットを絞ったコンセプトカードの提携・発行にも積極的に取り組んでまいりました。

以上の結果、当部門の連結取扱高は、7,628億1百万円（前年同期比15.4%増）となりました。

## (個別信用購入あっせん)

ショッピングクレジットにつきましては、一部の業種において取扱いが前年同期を下回ったものの、主要業種の呉服及び宝石・貴金属が牽引役となり、全体の取扱高は増加いたしました。

オートローンにつきましては、国産新車ディーラーの取扱いが伸び悩みましたが、輸入新車及び中古車ディーラーの取引拡大に努めた結果、堅調に推移いたしました。

以上の結果、当部門の連結取扱高は、2,220億81百万円（前年同期比13.0%増）となりました。

## (信用保証)

住宅関連商品につきましては、順調に推移していた産業用ソーラーローンが電力会社による再生可能エネルギー発電施設に対する接続申込みの回答保留の影響を受け、取扱高は若干の減少となりました。

オートローン保証につきましては、個別信用購入あっせんのオートローン同様に推移いたしました。

金融機関個人ローン保証につきましては、株式会社三菱東京UFJ銀行をはじめ地方銀行等との取扱拡大により、証書貸付及びカードローンの取扱いが好調に推移いたしました。

住宅ローン保証につきましては、ローンの対象である投資用マンション市場が活況を維持していることを反映し、取扱高は増加いたしました。

以上の結果、当部門の連結取扱高は、5,302億6百万円（前年同期比5.5%増）となりました。

## (融資)

カードキャッシングにつきましては、継続的な利用促進プロモーションなどを実施してまいりましたが、取扱高は若干の減少となりました。

以上の結果、当部門の連結取扱高は、576億43百万円（前年同期比2.9%減）となりました。

## (その他)

集金代行業務につきましては、不動産管理会社及びスポーツクラブの取扱いを中心に順調に推移いたしました。また、連結子会社であるジャックスリースにおけるリース事業も順調に拡大しております。

以上の結果、当部門の連結取扱高は、6,802億74百万円（前年同期比11.4%増）となりました。

## 連結部門別取扱高

部門	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)		前年同期比 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
包括信用購入あっせん	660,837	32.6	762,801	33.8	15.4
個別信用購入あっせん	196,588	9.7	222,081	9.9	13.0
信用保証	502,379	24.8	530,206	23.5	5.5
融資	59,351	2.9	57,643	2.6	△2.9
その他	610,620	30.0	680,274	30.2	11.4
合計	2,029,777	100.0	2,253,008	100.0	11.0

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第3四半期連結会計期間の資産は、前連結会計年度に比べ2,190億94百万円増加し、3兆1,154億99百万円となりました。これは、信用保証割賦売掛金、割賦売掛金、未収入金の増加等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間の負債は、前連結会計年度に比べ2,129億1百万円増加し、2兆9,865億93百万円となりました。これは、コマーシャル・ペーパー等有利子負債、信用保証買掛金の増加等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間の純資産は、前連結会計年度に比べ61億93百万円増加し、1,289億6百万円となりました。これは、利益剰余金の増加等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第3四半期連結累計期間の連結業績につきましては、おおむね予定通りに推移しております。よって、平成27年3月期通期の連結業績予想につきましては、平成26年11月5日付「平成27年3月期第2四半期決算短信」において公表した数値を据え置いております。

なお、個別業績予想につきましても同様であります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

① 退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が610百万円増加し、利益剰余金が393百万円増加しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

② 従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成25年12月25日）を第1四半期連結会計期間より適用しております。

なお、当実務対応報告適用初年度の期首より前に締結された信託契約に係る会計処理につきましては、従来採用していた方法を継続するため、当実務対応報告の適用による四半期連結財務諸表への影響はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	70,883	61,723
割賦売掛金	943,782	1,014,667
信用保証割賦売掛金	1,762,417	1,849,097
リース投資資産	14,145	26,744
前払費用	1,461	1,299
繰延税金資産	2,499	2,159
立替金	32,175	25,044
未収入金	16,434	68,756
その他	1,391	2,495
貸倒引当金	△13,472	△12,431
流動資産合計	2,831,720	3,039,558
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,310	8,377
減価償却累計額	△4,714	△4,911
建物及び構築物（純額）	3,596	3,466
土地	14,988	14,988
その他	4,012	4,335
減価償却累計額	△2,150	△2,623
その他（純額）	1,861	1,712
有形固定資産合計	20,446	20,167
無形固定資産		
ソフトウェア	19,612	22,941
その他	35	24
無形固定資産合計	19,648	22,966
投資その他の資産		
投資有価証券	16,222	23,555
固定化営業債権	2,840	2,399
長期前払費用	364	291
繰延税金資産	13	1
差入保証金	1,883	1,852
退職給付に係る資産	4,165	5,013
その他	1,199	1,530
貸倒引当金	△2,098	△1,836
投資その他の資産合計	24,589	32,808
固定資産合計	64,684	75,941
資産合計	2,896,405	3,115,499



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,877	36,750
信用保証買掛金	1,762,417	1,849,097
短期借入金	150,679	175,757
1年内償還予定の社債	—	2,300
1年内返済予定の長期借入金	86,341	91,718
コマーシャル・ペーパー	148,700	201,700
未払金	2,454	3,349
未払費用	1,062	1,239
未払法人税等	265	2,391
預り金	44,933	52,617
前受収益	287	224
賞与引当金	2,665	1,274
ポイント引当金	2,534	3,070
割賦利益繰延	93,002	96,180
その他	4,564	4,157
流動負債合計	2,339,788	2,521,830
固定負債		
社債	47,300	85,000
長期借入金	380,592	372,601
役員退職慰労引当金	29	12
利息返還損失引当金	1,319	1,315
繰延税金負債	1,838	2,941
長期預り保証金	2,681	2,775
その他	142	116
固定負債合計	433,903	464,762
負債合計	2,773,692	2,986,593
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	16,138	16,138
資本剰余金	30,482	30,503
利益剰余金	74,359	78,503
自己株式	△1,768	△1,647
株主資本合計	119,211	123,497
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,190	4,940
繰延ヘッジ損益	△31	△27
為替換算調整勘定	△8	200
退職給付に係る調整累計額	276	176
その他の包括利益累計額合計	3,426	5,289
新株予約権	74	119
純資産合計	122,712	128,906
負債純資産合計	2,896,405	3,115,499

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
営業収益		
包括信用購入あっせん収益	17,948	20,373
個別信用購入あっせん収益	12,782	14,540
信用保証収益	29,300	29,822
融資収益	11,405	9,703
その他の営業収益	5,976	6,233
金融収益		
受取利息	90	52
受取配当金	298	346
その他の金融収益	0	21
金融収益合計	389	421
営業収益合計	77,803	81,095
営業費用		
販売費及び一般管理費	61,522	64,361
金融費用		
借入金利息	5,703	5,319
コマーシャル・ペーパー利息	127	170
その他の金融費用	863	947
金融費用合計	6,694	6,436
営業費用合計	68,217	70,797
営業利益	9,586	10,297
営業外収益		
持分法による投資利益	61	79
雑収入	60	114
営業外収益合計	121	193
営業外費用		
利息返還損失引当金繰入額	81	183
雑損失	16	4
営業外費用合計	98	188
経常利益	9,609	10,302
特別利益		
投資有価証券売却益	560	80
特別利益合計	560	80
特別損失		
固定資産除却損	9	48
投資有価証券評価損	10	0
60周年記念行事費用	—	220
持分変動損失	—	118
特別損失合計	19	387
税金等調整前四半期純利益	10,149	9,995
法人税、住民税及び事業税	815	3,301
法人税等調整額	4,243	371
法人税等合計	5,058	3,673
少数株主損益調整前四半期純利益	5,090	6,322
少数株主利益	0	—
四半期純利益	5,089	6,322

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,090	6,322
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,938	1,750
繰延ヘッジ損益	7	4
為替換算調整勘定	249	111
退職給付に係る調整額	—	△99
持分法適用会社に対する持分相当額	△40	96
その他の包括利益合計	2,154	1,863
四半期包括利益	7,244	8,185
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,243	8,185
少数株主に係る四半期包括利益	0	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。